

氏名	安井 國雄
学位の種類	博士(商学)
学位記番号	第3334号
学位授与年月日	平成9年6月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当者
学位論文名	戦間期日本鉄鋼業と経済政策
論文審査委員	主査教授 加藤 邦興 副主査教授 吉川 吉衛 副主査教授 富澤 修身

論文内容の要旨

本論文は、第一次大戦後、とくに1920年代から30年代の日中戦争勃発の頃までの重化学工業、鉄鋼業の発展を経済政策との関連で検討するものである。

第二次大戦後、日本経済は1955年から1970年にかけて高度経済成長を実現させた。この高度経済成長を産業構造の側面より見れば、それは、急速な重化学工業化であった。ところで、重化学工業は第二次大戦後に初めて発展したのであろうか。この点に関して、講座派理論により南克巳氏は第二次大戦以前での重化学工業段階の存在を否定した。そして、大戦前での重化学工業の発展を軍需工場の発展として捉えている。これに対し、橋本寿朗氏は1930年代において、重化学工業の国内市場掌握と繊維工業の輸出拡大を起点とする、重工業の内部循環的生産拡大を指摘した。また、伊藤正直氏は重化学工業の発展を促したのは、民間需要の急増が主軸であるとしつつ、輸出増大と軍需が副軸の役割を果たしたとした。

橋本、伊藤の両氏とも1930年代における民間需要の急増による重化学工業の発展を認めているが、重化学工業の発展そのものの性格について、見解は完全には一致していない。なお、本論文では1930年代における民間需要に基礎を置く重化学工業の急速な発展を認め、むしろ1930年代の重化学工業の発展力が、1920年代においていかに蓄積されてきたかを、経済政策と関連させて検討する。これが第一の課題である。

次に、第一次大戦中に工業は急速な拡大をみせ、重化学工業も急速に発展した。ところが、大戦後は外国製品の急速な流入により、工業（とくに重化学工業）は大きな困難に遭遇した。政府は経済政策を動員して工業（とくに重化学工業）に対する多面的な保護・助成を行なった。その政策を練ったのが政策審議会であった。大戦後には幾つかの政策審議会が設けられ、政策形成に重要な役割を果たした。ゆえに、第二の課題はその政策審議会の審議の過程と内容を検討することである。

このような重化学工業の発展において、中核的位置を占めているのが鉄鋼業である。現在は工業の素材を提供するという意味から半導体が「産業のコメ」と呼ばれるが、それ以前は鉄鋼がそう呼ばれていた。日本の鉄鋼生産は、官営八幡製鉄所の生産が安定的軌道に乗った1904年より、世界の鉄鋼生産と比較しても、急速に拡大した。第一次大戦後も、確かに日本鉄鋼業は急速に生産を拡大した。しかし、その発展の内に胚胎した問題が、銑・鋼のアンバランス（1930年の銑鉄生産116万トン対鋼材生産192万トン、すなわち60対100）であった。これは、安価な輸入銑鉄・屑鉄に依存しつつ民間鉄鋼会社（平炉メーカー）が急速に鋼材生産を拡大した結果であった。それゆえに、民間鉄鋼会社は日本鉄鋼業において無視できない位置を占めるようになった。しかし、民間鉄鋼会社は安価な輸入銑鉄・屑鉄に依存しなければ国際競争力を維持できなかった。このような状況下では、八幡製鉄所だけでなく、民間鉄鋼会社をも対象としつつ日本鉄鋼業の自立を図らねばならなかった。そして、このような目的のもとに打ち出されたのが製鉄合同策であった。ゆえに、日本製鉄の成立とその目的の具体化である“日鉄中心主義”を検討することは重要であ

り、これが第三の課題である。

ところで、日本経済は昭和恐慌から急速に立ち直り鉄鋼業も同様であった。そして、1936年の鉄鉄生産201万トン、鋼材生産455万トン（44対100）と、その発展方向はますます輸入屑鉄・鉄鉄（特にアメリカからの屑鉄）に依存するものであった。日本製鉄成立後は“日鉄中心主義”により民間鉄鋼会社の高炉建設が抑制されたので、事態はより深刻になった。ところが、2・26事件、日中戦争開始後は日本、アメリカ、イギリス、中国、ソ連との外交的・政治的対立を深め、軍事的衝突（中国とは交戦中）さえ考えられるようになった。このような状況においては、輸入屑鉄・鉄鉄への依存からの脱却が不可避のものとなってきた。ゆえに、鉄鋼自給を目的として鉄鋼政策が転換され、生産計画の策定が行なわれた。そこで、第四の課題としてその鉄鋼政策の転換と生産計画の策定を検討する。

以上のような課題に基づく検討の結果は以下のものであった。第一部は重化学工業を中心とする工業と工業の保護・助成政策とを取り上げている。第1章では重化学工業は1920年代中頃には一旦後退したものの、後半には政府の強力な保護・助成政策を背景に、大企業を中心とする技術発展、産業合理化の進展により、再び前進してきたことを解明した。政府は関税引上げ、補助金支給、輸入禁止措置、減免税措置、企業合同奨励などさまざまな方法で重化学工業の保護・助成を行なったのである。そして、1920年代に外国技術の導入や企業の合理化などによって、重化学工業の生産力発展の条件を内部的に整備しつつあった大企業は、1930年代には重化学工業の生産力基盤を掌握し、重化学工業化を急進させた。

第2章では、工業の保護・助成政策の基本的方向付けが審議された政策審議会の検討を行なっている。具体的には臨時財政経済調査会、帝国経済会議、商工審議会、臨時産業審議会を対象にした。これらの審議会は基本工業を選定し、その保護・助成策を検討した。この基本工業のほとんどが重化学工業であった。また、中小企業の保護・助成策や工業の保護・助成に関連する広範な事項（工業金融、工場経営改良、製造技術改善、工業法制、能率増進、官民工場の連絡、工業の官営と民営、国産採用、輸出品の検査と商標、産業統計調査、貿易通商改善、輸出補償制度、技術者養成、商工業教育改善、消費経済改善等）が取り上げられ、その多くに対して答申が出された。ところで、臨時産業審議会では経済・産業の国際競争力の強化を目的とする産業合理化政策の基調の下で経済統制を強化して能率増進、中小企業の統制、国産品愛用を図ろうとする答申や、造船業と鉄鋼業で企業合同を進め経済統制を強化する答申が出された。これは、金解禁の不可避の下で金解禁実施（決定）→国際収支均衡→国際競争力強化→財界整理・産業合理化政策という政策のベクトルの中で必然化された。

第2部では製鉄合同を始めとする鉄鋼政策が検討されている。第3章では製鉄合同と“日鉄中心主義”を取り上げている。第一次大戦後、安価な輸入銑鉄・屑鉄に依存しつつ、日本の鉄鋼生産は急速に増大した。その結果、日本鉄鋼業は銑鉄生産に対して鋼材生産が過大になる銑・鋼のアンバランスの生産構造に陥っていた。すなわち、日本鉄鋼業において銑鋼一貫生産体制は未確立であり、その自立も達成されていなかった。このような事態を打開するものとして、製鉄合同策が打ち出された。製鉄合同策は鉄鋼業の合理化を図り、生産費引下、経済統制力の強化を目指すものであった。そのためには、鉄鋼業を主導するものとして日本製鉄が他に先んじて設備拡充を行い、中・長期的には輸入屑鉄・鉄鉄に依存する脆弱な生産構造を、銑鋼一貫生産体制へ転換させようとした。“日鉄中心主義”は昭和恐慌後に鉄鋼需要が急速に回復しつつある中で、設備過剰を回避しつつ国際競争力の強化を目論むものであった。この段階では、政府は需要予測に基づいて、鉄鋼政策を立てなければならなかった。その需要予測が野田曲線であった。野田曲線によれば日本製鉄の拡充計画のみで将来の需要を満たせるし、その計画で建設される高炉が強い競争力を持っていたので、日本製鉄の高炉が優先的に認可された。

第4章では鉄鋼政策の転換を取り上げている。昭和恐慌後は平炉鋼生産増加の結果、屑鉄（主にアメリカからの）輸入が増大した。しかし、2・26事件と日中戦争後は、政府は軍事的要請から製鉄事業法に

よって早急に輸入屑鉄依存体制から脱却するため、屑鉄法の平炉建設を抑制し、日本の「勢力圏」内の鉱山の開発を急ぎ、貧鉄・砂鉄の利用技術の開発や使用奨励を図ろうとした。そして、そのような政策転換との関連でアウトサイダーの高炉を認可することにより、“日鉄中心主義”を転換した。

第5章では鉄鋼生産計画の形成を取り上げている。石原莞爾は日滿財政経済研究会を主宰しアウタルキー経済を目指して経済計画を作成していた。他方、陸軍はその計画を参考に「重要産業五年計画要綱」を作成した。商工省は2・26事件後「小川案」により“日鉄中心主義”を転換したが、依然として野田曲線に基礎を置いていた。「伍堂案」は準戦時曲線を基礎にしていたが、「計画要綱」の内容は反映されていなかった。その後作成された「鉄鋼増産五年計画（商工省鉱山局試案）」と「鉄鋼生産力拡充五ヵ年計画（商工省鉱山局）」は、野田曲線とは異なる「計画要綱」と近似した需要予測曲線を基礎に作成されていた。日本製鉄は両計画と同じ曲線を基礎に「総合拡充計画・改訂計画」を立案した。「改訂計画」は両計画の中心柱として策定された。これら計画は練りあげられて、「勢力圏」外からの鉄鉄、屑鉄の輸入は無くしたが、大量の鉄鉱石の「勢力圏」外からの入手は不可欠であった。しかし、それは軍事的要請からは許されなかった。こうして、鉄鉱石（資源）獲得の点からも、「勢力圏」拡張の欲望は増大し、戦争拡大へと進んでいった。

論文審査の結果の要旨

審査委員会は提出された学位請求論文を審査し、当該論文が博士（商学）の学位授与に値するものと判断した。

学位請求論文では、まず1930年代における日本での重化学工業の発展をどのように評価すべきか、これまでどのように評価されてきたか、を示す。このサーベイにおいて、著者が意図しているものが1920年代における日本の産業政策の展開が1930年代の重化学工業の発展にどのような結果をもたらしたかということにとどまらず、1930年代のわが国における重化学工業の発展を半封建的軍事的枠組みの中のもの以外ではありえないとする南克巳氏らの議論に対する実証的な反論が伏線としておかれていることが示されている。

論文の内容は大きく2部に分けられ、第1部「戦間期の工業発展と経済政策」では、第1次世界大戦の下で始まった重化学工業の発展過程を数量的な指標をもとに確認し、大戦後に設置された経済政策の審議会における議論が検討されている。すなわち、1919年に設置された臨時財政経済審議会、1924年に設置された帝国経済審議会、1927年に設置された商工審議会のそれぞれにおける議論を、主要な産業分野ごとに整理し、これらの審議会のいずれにおいても理化学研究所の大河内正敏と財閥系の団琢磨や牧田環らの影響が大きかったことを示している。

第2部は「戦間期鉄鋼業の発展と鉄鋼政策」と題され、第1部で総体として述べられた産業政策が鉄鋼業ではどのように展開されたかを述べている。すなわち、まず日本製鉄の成立を鉄鋼不況および産業合理化政策のもとでの展開ととらえ、いわゆる「日鉄中心主義」が設備過剰の回避と国際競争力の強化を図る鉄鋼政策の帰結として登場したものであることが示される。しかし、日鉄中心主義のもとでの高炉建設の制限は、鉄鉄の不足となって現われ、海外のスクラップ鋼材への依存を著しく高めた。これにより日鉄中心主義は早晩改められなければならなかったが、この過程を戦時経済体制および植民地経営との関連で論じ、鉄鋼生産計画の成立過程として論じることで、論述は終えられている。

第1部で論じられている内容については、これまでの産業史研究に比べて新しい視野が示されているということではないが、金解禁前後の経済情勢との関連で整理しなおしている点は一定の評価を与えられるべきものである。

いずれにせよ、業績の中心的な部分は論文の第2部で展開される鉄鋼業をめぐる産業政策の成立過程の

実証的な研究である。この業績を評価するについてはこれまでの鉄鋼産業史を軸としての評価と、戦間期産業政策を軸としての評価に分けてとらえることが必要であろう。

産業史研究としての現在の鉄鋼業史の研究は基本的に1969年に刊行された飯田賢一氏らの『鉄鋼』を共通の前提として行なわれている。これは、この『鉄鋼』がわが国の鉄鋼業の歴史研究を集約したものとしての位置を占めていることからの必然的な帰結であるといえる。そこで、安井氏の著書とこの『鉄鋼』を比較して評価を下すことが適切であろう。『鉄鋼』においても、日本製鉄の成立、日鉄中心主義とその変更、戦時体制下の鉄鋼生産計画の成立過程はかなりの紙数をさいて論じられている。しかし、両者の視点には大きな差があり、『鉄鋼』においては、この期間の前半をカルテル政策の展開過程としてとらえ、後半期はもっぱら軍事的要請に規定されたものとしてとらえている。これに対して、安井氏の論述は鉄鋼間の生産のアンバランスという日本の製鉄業の生産そのものに含まれている矛盾が、政策展開とそのもとの鉄鋼生産の発展を一貫して規定しているものとしてとらえられており、政策展開の過程で大きな役割を果たした審議会での論議もそのような視点から詳細に検討されている。

このように見れば、銑鉄需給に着目して論じた安井氏の業績は日本鉄鋼業の歴史研究に顕著な寄与を行なったものとして評価することができる。

次に産業政策論としての評価である。わが国の産業政策は基本的に各種の政策審議会による答申をもとにして行なわれてきたが、その審議過程に立ち入って検討し、個別の発言をその発言の背景と係わらせて検討したものはほとんど無いといってよい。これは、研究者の怠慢と云うよりは密室的な審議方法に問題があるのであるが、第二次世界大戦以前のものについては、通商産業省による『商工政策史』の刊行に伴って資料の整備が行なわれ、いくつかの研究が見られるようになった。安井氏の研究はそのようなものとして位置づけることも可能であり、こうした研究方法を鉄鋼業の分野を対象にして展開した初めての業績として評価できる。

鉄鋼業の分野に関しては政策審議会の議論に立ち入って具体的に検討した研究はこれまでほとんど存在しない。

日本製鉄の成立と日鉄中心主義の成立とその変更、そして戦時体制としての年次的鉄鋼生産計画の成立という、結果だけをとらえれば図式的に描くことが容易な分野であるこの時期の鉄鋼業の政策展開が、要因の複雑さによって詳細には論じられてこなかったこれまでの研究経過をみれば、この分野での最初の著書が安井氏のものであることは、その事実のみでも十分な業績として評価することができる。そして、この分析を通じて戦時計画としてのみ考察されてきた鉄鋼生産計画の意味を、この期間全体を通じて存在した銑鋼間の生産のバランスの解消問題の延長におくことにより、戦前の重化学工業化を半封建的軍事的枠組みのなかのものとのみ断じる見解にも否定的な結論を与えている。

以上の論文審査をもって、審査委員会は提出された論文を博士（商学）の学位授与にふさわしいものと認めた。